

国土形成計画の概要



国土交通省

国土交通省東北地方整備局
東北圏広域地方計画推進室

「国土計画制度の改革」の背景

これまでの国土計画

昭和37年の第1次**全国総合開発計画**以来、5次にわたり全総計画を策定

過密過疎に伴う大都市問題や地方の問題への対応など、それぞれの時代に我が国の国土が抱えていた課題の解決に向けた基本方向を示す

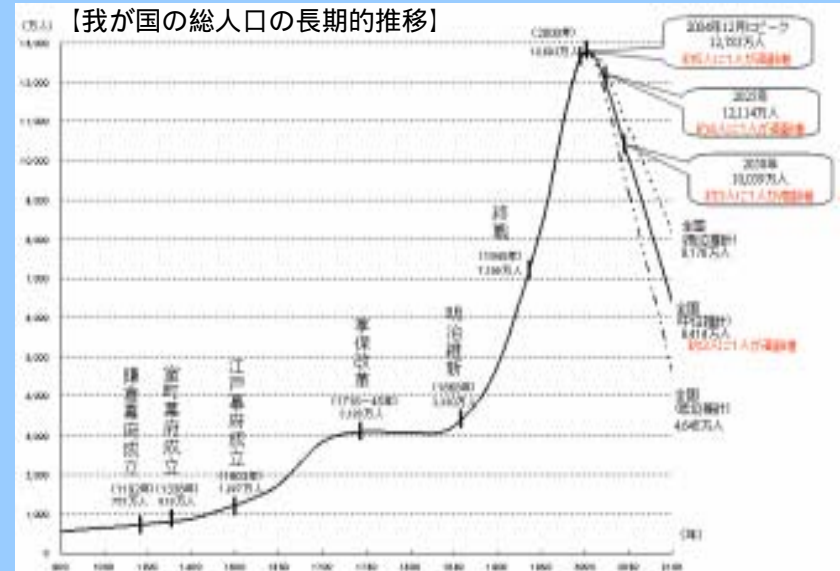
「**開発**」を基調とした量的拡大を図る計画

人口減少下の成熟社会にふさわしい
国土の質的向上を図る国土計画
へ転換を図ることが必要

国土総合開発法を**抜本的に改正**

「国土総合開発法」 「**国土形成計画法**」

人口減少社会の到来



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所資料等をもとに国土交通省国土計画局作成

国民の不安・不透明感の拡大

- ・人口減少、高齢化
- ・国境を越えた地域間競争
- ・環境問題の顕在化
- ・厳しい財政制約、中央依存の限界 等

安全・安心・安定した

国土と国民生活の将来像の提示

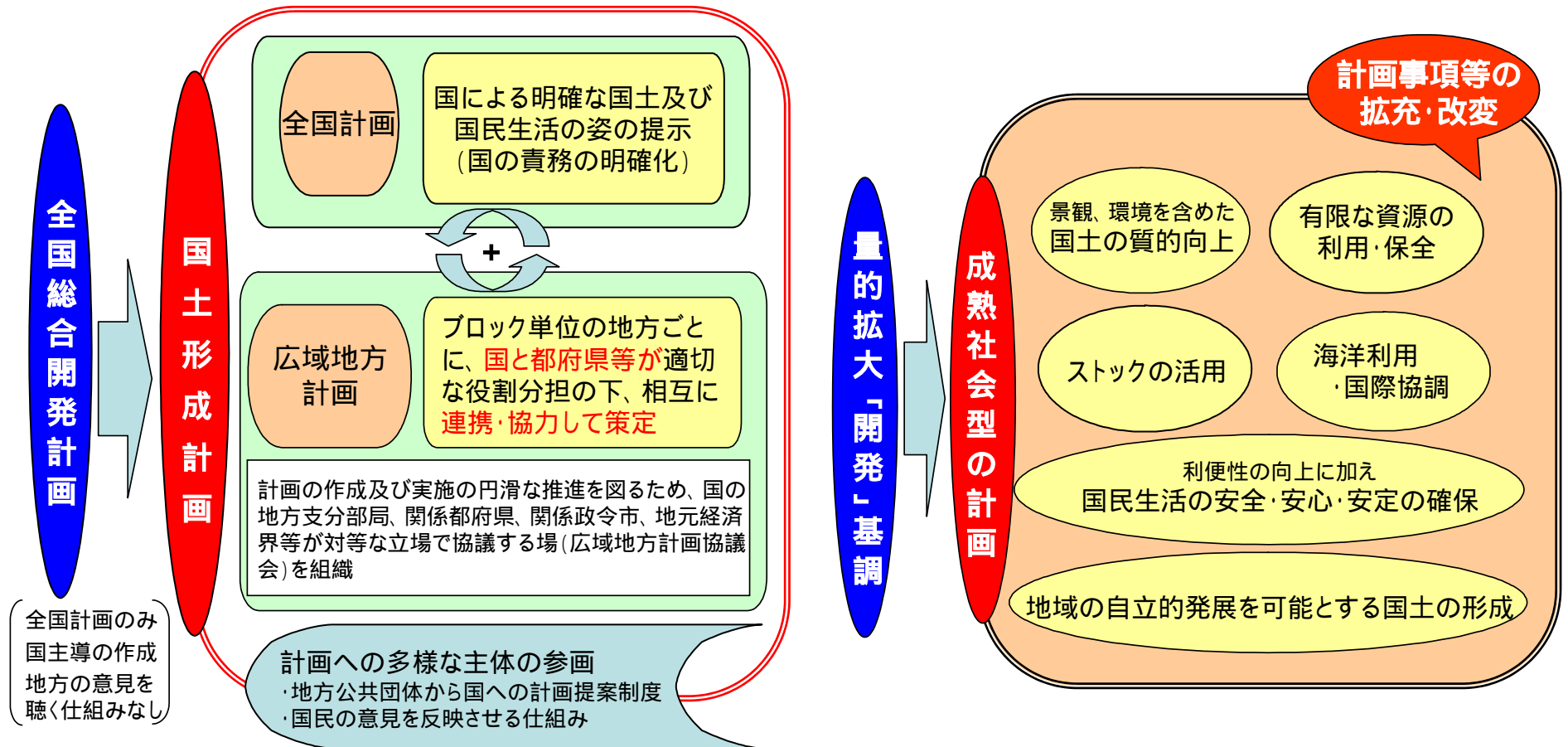
「国土計画制度の改革」のポイント

総合的な国土の形成を図るための国土総合開発法等の一部を改正する等の法律(国土形成計画法)

平成17年7月29日公布、12月22日施行

国と地方の協働によるビジョンづくり

開発中心からの転換



この他、国土利用計画との一体作成、大都市圏整備に関する計画の合理化、地方開発促進計画の廃止など、国土計画体系の簡素化・一体化を図り、国民に分かりやすい国土計画に再構築する。

新たな国土形成計画の枠組み

全国計画

総合的な国土の形成に関する施策の指針
(府省横断的な計画)

【計画の内容】

- ・国土の形成に関する基本的な方針
- ・国土の形成に関する目標
- ・全国的な見地から必要とされる基本的な施策
(個別事業名は原則として記述しない)

国土交通大臣が案を作成

国土審議会の
調査審議

都道府県・政令市
からの意見聴取

パブリックコメント

閣議決定

都道府県・政令市から計画作成・変更提案

広域地方計画

2以上の都府県の区域で政令で定める区域

広域地方計画区域における国土形成のための計画

【計画の内容】

- ・当該区域の国土の形成に関する方針
- ・当該区域の国土の形成に関する目標
- ・広域の見地から必要とされる主要な施策
(個別事業名を含む)

国の地方
支分部局

関係都府県

広域地方計画協議会
対等な立場で協議

関係政令
市

地元経済界
等

学識経験者
からの意見聴取

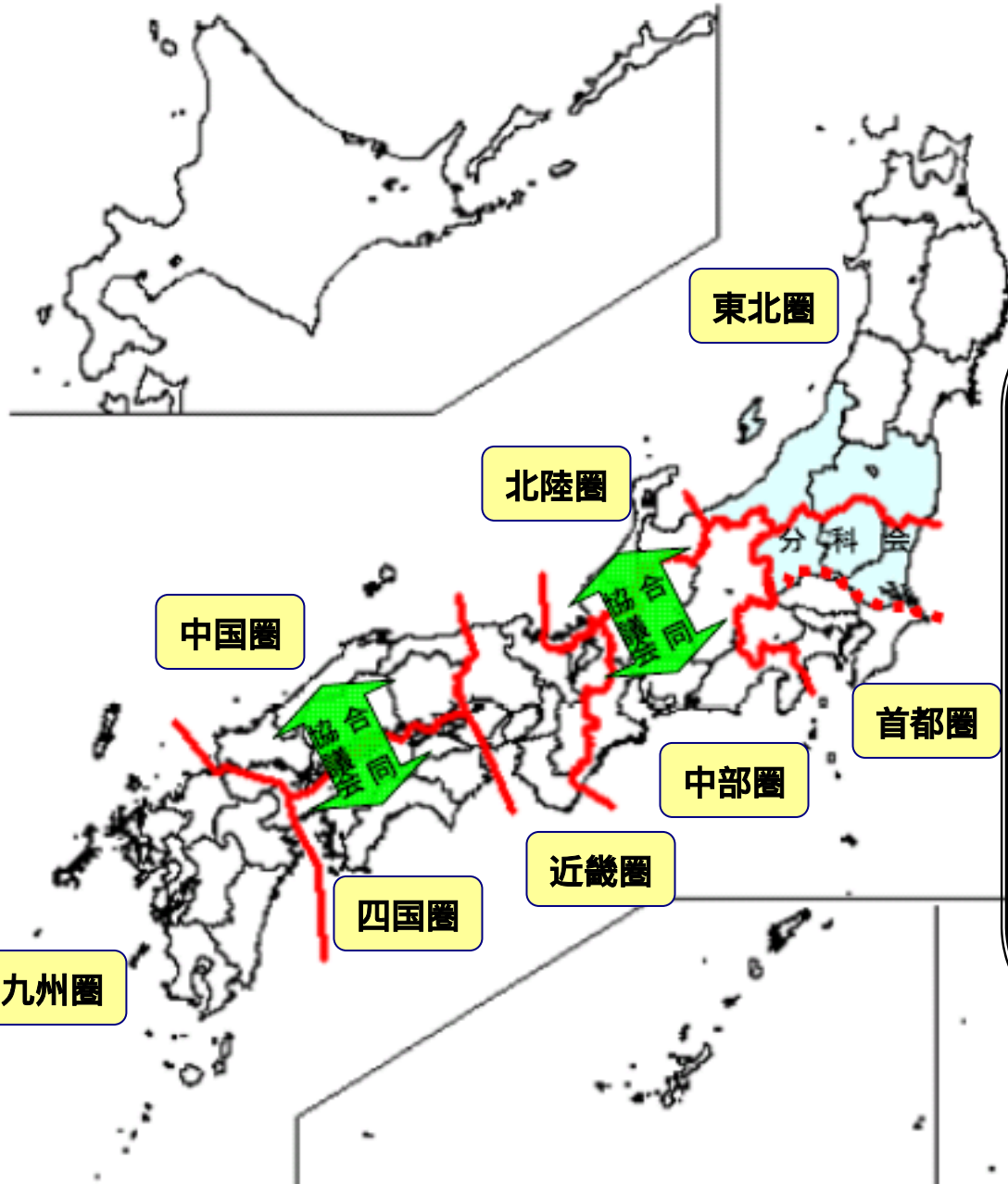
パブリック
コメント

国土交通大臣が決定

市町村から計画作成・変更提案(都府県経由)

基本とする

広域地方計画区域



東北圏広域地方計画区域

青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県、新潟県の区域を一体とした区域

東北圏の概要

東北7県は、人口1,210万人、GDP42兆円と欧州の中規模諸国(オランダ、スイス、ベルギー等)と同程度の人口・経済規模を有し、30万人以上の都市は仙台市以下6市ある。また、国際定期便が就航する空港、一定規模の国際海上コンテナを取扱う港湾もそれぞれ複数存在している
この地域は、経済社会活動において結びつきがみられ、周辺道県も含めた道県境を超える広域連携の取組実績も多くみられる。

人口については、総務省「平成17年国勢調査」(平成17年10月1日現在)を基にしたもので、その後の市町村合併等については反映されていない。域内総生産については、内閣府「平成16年度県民経済計算」を基にしたもの。

北関東分科会に福島県、新潟県を含めた5県による地域分科会を設ける。

東北圏広域地方計画協議会組織表

政令メンバー(法施行令第2条に規定)

地方支分局	内閣府	警察庁	管区警察局	東北管区警察局	地方公共団体	青森県
				関東管区警察局		
	総務省	総合通信局	東北総合通信局	岩手県		
			信越総合通信局			
	財務省	財務局	東北財務局	宮城県		
			関東財務局			
	厚生労働省	地方厚生局	東北厚生局	秋田県		
			関東信越厚生局			
	農林水産省	地方農政局	東北農政局	山形県		
			北陸農政局			
	林野庁	森林管理局	東北森林管理局	福島県		
			関東森林管理局			
	経済産業省	経済産業局	東北経済産業局	新潟県		
			関東経済産業局			
	国土交通省	地方整備局	東北地方整備局	仙台市		
			北陸地方整備局			
			関東地方整備局			
		地方運輸局	東北運輸局			
	北陸信越運輸局					
	海上保安庁	管区海上保安本部	第二管区海上保安本部			
第九管区海上保安本部						
環境省	地方環境事務所	東北地方環境事務所				
		関東地方環境事務所				
		中部地方環境事務所				

追加メンバー

地方支分局関係

東京航空局

区域内市町村関係

青森市 長岡市
丸森町(宮城県)
聖籠町(新潟県)

隣接地方公共団体関係

北海道 富山県

広域地方計画の実施に密接な関係を有する者

社団法人東北経済連合会
東北六県商工会議所連合会
社団法人新潟県商工会議所連合会

東北圏広域地方計画の意義と役割

東北圏広域地方計画の意義・役割

東北圏形成の総合的かつ基本的な計画として
「東北圏域像」と「戦略(目標・主要施策)」を示す

- 【役割】 国土形成計画(全国計画)に関する報告(素案)平成19年4月6日資料より
- ・地域の実情に即した地域の将来像等を定める即地的な計画の枠組み
 - ・国土の形成に関する基本的方針、目標を示す
 - ・広域地の見地から戦略的に実施すべき具体的な施策を記述

法第3条基本理念より

人口・産業その他の社会経済構造の変化への対応

自立的に発展する地域社会

国際競争力の強化による活力ある経済社会

科学技術の振興等による活力ある経済社会

安全が確保された国民生活

地球環境の保全に寄与する豊かな環境

実現

自然的、経済的、社会的、文化的に維持向上させる東北圏の形成

計画期間: 21世紀前半期を展望しつつ、今後概ね10年間

東北圏広域地方計画策定スケジュール<予定>

H18.7

H18.11

H19.1

H19年度初

H19.中頃

H20年度初

H20中前

H20中頃

国土審議会

11 / 27

全国計画
計画部会中間取りまとめ

都道府県提案制度

全国計画原案取りまとめ

全国計画閣議決定

全国計画

圏域決定

(東北圏Ⅱ東北6県+新潟県)

10 / 20

プレ協議会準備会設置

1 / 31

東北圏広域地方計画検討会議

把握論
抽出的
の基礎
の課題
現状の基礎

幹事会

検討会議

東北圏広域地方計画協議会

計画内容の議論

幹事会

協議会

広域地方計画中間とりまとめ

市町村提案制度

幹事会

協議会

広域地方計画素案とりまとめ

パノノ又各省庁協議

広域地方計画決定

広域地方計画

東北圏広域地方計画懇談会(学識経験者等)